

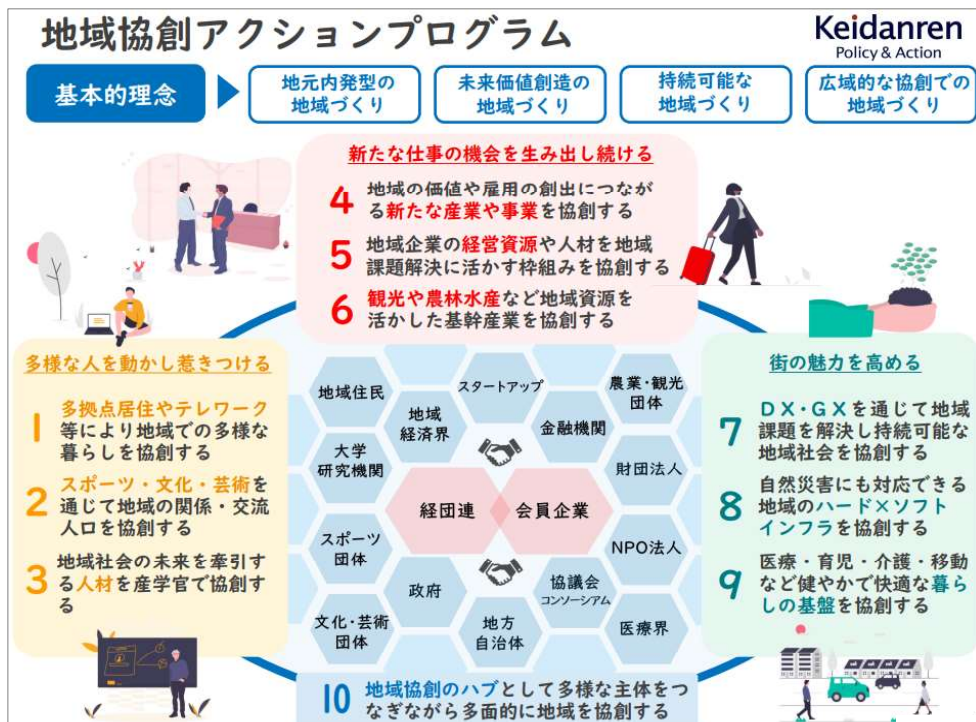
経済界との連携強化担当 活動報告

令和5年 5月15日

経済界との連携強化担当 活動報告

1 日本経済団体連合会との連携

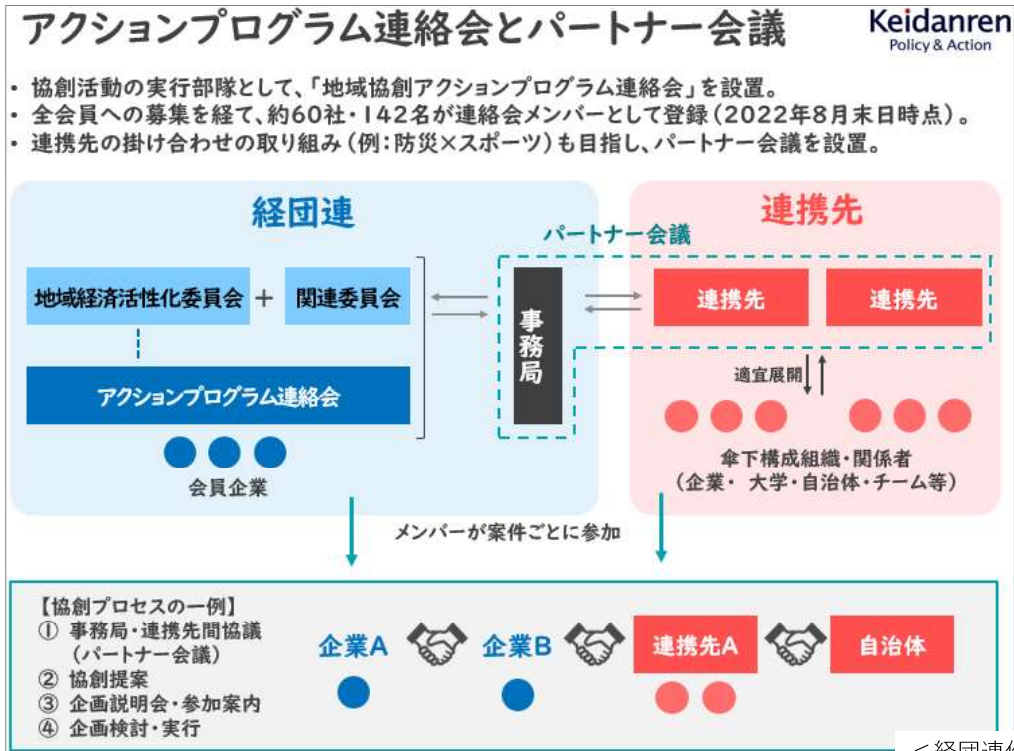
- ・令和4年度は、経団連の「地域協創アクションプログラム」のパートナー会議において、オンラインにて、連携に向けた事務レベルの意見交換を行いました。



<経団連作成HPから抜粋>

【日本経済団体連合会との連携】

・指定都市市長会は、経団連との連携先の一つとなっていることから、経団連等からの情報を指定都市市長会の各市と共有して協創を進めるなど、連携した取組を進めていきます。



2 経済同友会との連携

・「指定都市市長会シンポジウムin川崎ー特別市制度の早期実現が日本の未来を拓くー」を開催し、①指定都市の現状と課題、②特別市制度創設に向けた検討状況、③特別市制度の創設に向けた論点と今後の展望（圏域の発展に向けて）等について、経済同友会から日本政策投資銀行の地下社長にも登壇いただき、パネルディスカッションを行いました。

日時：令和5年2月22日(水)13時30分～16時

場所：ステーションコンファレンス川崎

出席者：地下 誠二 経済同友会 地域共創委員会 委員長代理
(日本政策投資銀行 代表取締役社長)

伊藤 正次 東京都立大学大学院法学政治学研究科 教授

久元 喜造 指定都市市長会会長(神戸市長)

福田 紀彦 指定都市市長会経済界との連携強化担当(川崎市長)



開催結果の詳細は、指定都市市長会ホームページに掲載済みです。

【経済同友会との連携】

・シンポジウムの開催をきっかけとして、経済同友会と指定都市市長会の更なる連携に向けて取組を進めていきます。



特別市制度の早期実現が 日本の未来を拓く

指定都市市長会シンポジウム in 川崎

川崎市は、指定都市 50 周年を迎えました。この間、川崎のみならず、全国の指定都市において、住民の生活圏・経済圏は拡大するとともに、住居ニーズはますます多様化し、大都市は激変する社会情勢に的確に対応していくことが求められています。本シンポジウムでは、大都市制度に関する最新の議論を踏まえ、企業やインフラが集積する大都市が日本全体の経済成長を牽引する点にも着目し、特別市制度の創設に向けた主な論点と今後の展望について、皆様と一緒に考えていきます。

開催日時

令和 5 (2023) 年
2月22日 水

開場：13:00
開会：13:30 閉会：16:00

会場

ステーションコンファレンス川崎
(神奈川県川崎市幸区大宮町 1 番地 5
カワサキデジタル JRF 川崎タワーオフィス 3 階)

参加費無料 定員 120 名 (先着順)

基調講演

「大都市制度改革と特別市制度—論点と展望」

伊藤 正次 氏
横浜国立大学大学院 法学政治学研究所 教授

パネルディスカッション

<p>地下 誠二 氏 経済同友会 与野党議員会 委員長代理 日本政策投資銀行 代表取締役社長</p>	<p>久元 喜造 指定都市市長会 会長 神戸市長</p>	<p>福田 紀彦 川崎市市長 多摩川大都市圏実現プロジェクト担当専員 経済界との連携強化担当市長 川崎市長</p>
---	---	--

コーディネーター
伊藤 正次 氏
横浜国立大学大学院
法学政治学研究所 教授

申込み方法は、裏面をご覧ください。

主催 指定都市市長会 共催 Colors Future Actions